

公的賃貸住宅団地の再生・福祉拠点化

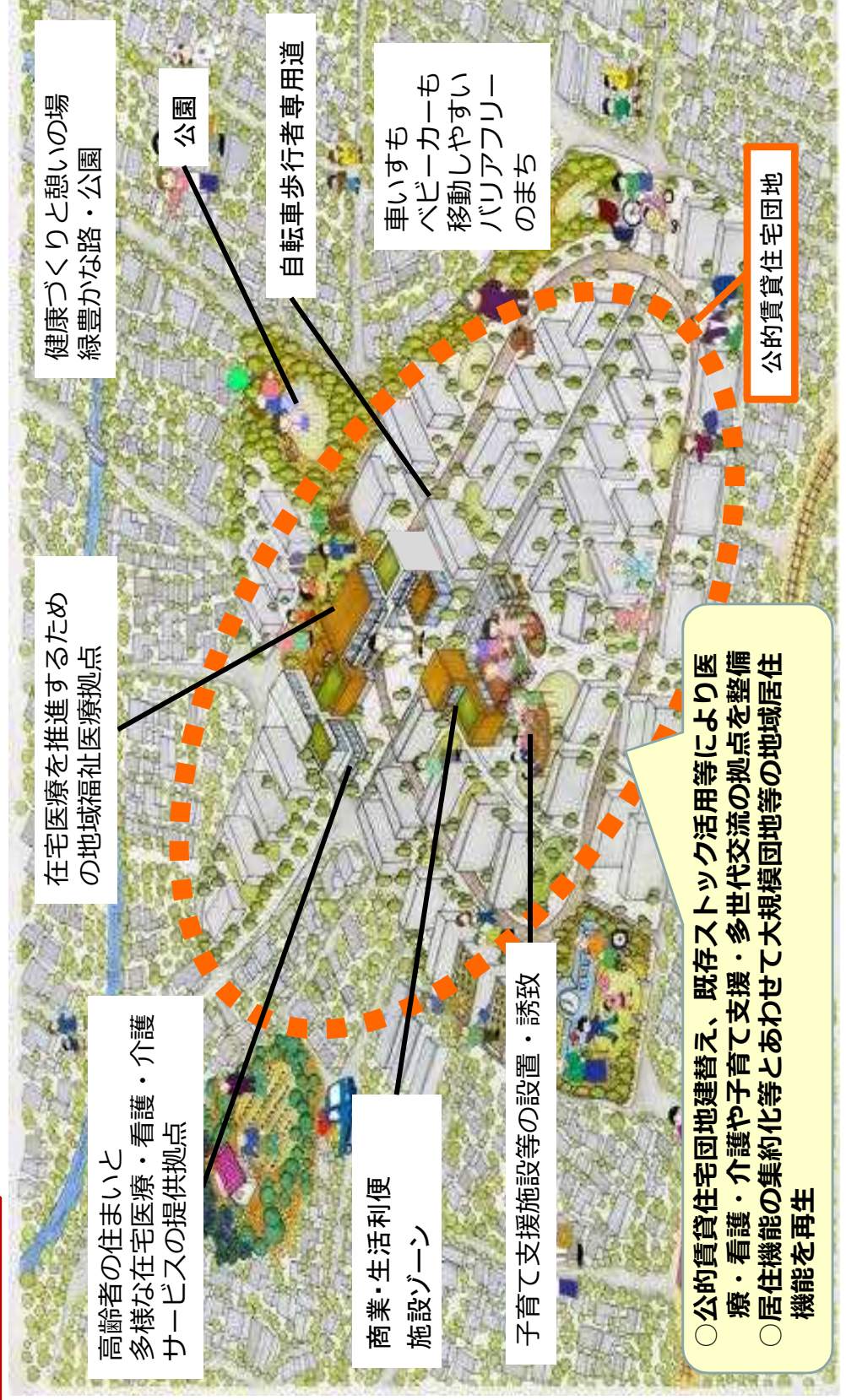
概要

○公的賃貸住宅団地において、医療・介護サービスへのニーズが拡大していると共に、子育て世帯への支援の充実を図る必要があることから、公的賃貸住宅団地の再生・福祉拠点化を通じて多世代が暮らしやすい居住環境の形成を図る。

2020年KPI

- UR団地の医療福祉拠点化(大都市圏のおおむね1,000戸以上のUR団地約200団地のうち、100団地程度で拠点を形成)
- 高齢者施設、障害者施設、子育て支援施設等を併設する公的賃貸住宅団地(100戸以上)の割合:25%(2013年度19%)

施策イメージ



公営住宅における優先入居の概要

概要

特に住宅困窮度が高い者について、地域の実情を踏まえた事業主体の判断により、入居者選考において優先的に取扱う。

社会経済情勢に照らし、特に居住の安定確保が必要な者として優先入居の取扱いを行うことが適当と考えられる世帯及びその方法について、事業主体向けに技術的助言を講じている。

(「公営住宅管理の適正な執行について」H17.12.26国住総138号住宅局長通知)

(1) 優先入居の取扱いが適当と考えられる世帯

- ① 高齢者世帯
- ② 障害者世帯
- ③ 著しく所得の低い世帯
- ④ 母子世帯、父子世帯
- ⑤ 小さな子どもがいる世帯や多子世帯等住宅困窮度の高い子育て世帯
- ⑥ DV被害者世帯
- ⑦ 犯罪被害により従前の住居に居住することが困難となった世帯
- ⑧ 中国残留邦人等世帯

(2) 優先入居の方法

- ① 倍率優遇方式
抽選における当選率を一般の入居申込者より有利に取扱う方式
- ② 戸数枠設定方式
募集戸数の中に優先入居の取扱いを行う世帯の戸数枠を設ける方式
- ③ ポイント方式
住宅困窮度の指標となる居住水準、家賃負担等の各項目について点数で評価し、合計点数の高い世帯から入居者を決定する方式

公営住宅法施行令の一部を改正する政令について

概要

改正の背景 「平成26年の地方からの提案等に関する対応方針」(平成27年1月30日閣議決定)

入居者の収入の算定(公営住宅法施行令1条3号)上、非婚の母又は父についても、寡婦控除又は寡夫控除の対象とすることについて検討を行い、平成27年中に必要な措置を講ずる。

現行制度の概要(公営住宅の入居者の収入の算定方法)



● 基本的な取扱い

・ 所得税法における収入の考え方と同じ。

(一人につき)

配偶者、扶養親族に係る控除

上記のうち70歳以上の者の控除

障害者控除

特別障害者控除

寡婦控除、寡夫控除

38万円

10万円

27万円

40万円

27万円(所得税法では法律婚のみを対象。)

改正の概要

・ 公営住宅法施行令第1条第3号ホを改正し、非婚の母又は父について、公営住宅の入居者の収入算定上、寡婦(寡夫)控除の対象とする。

・ 公布日：平成27年10月16日

施行日：平成28年10月1日

URにおけるミクスドコミュニティ形成の促進と 子育て支援等制度の拡充

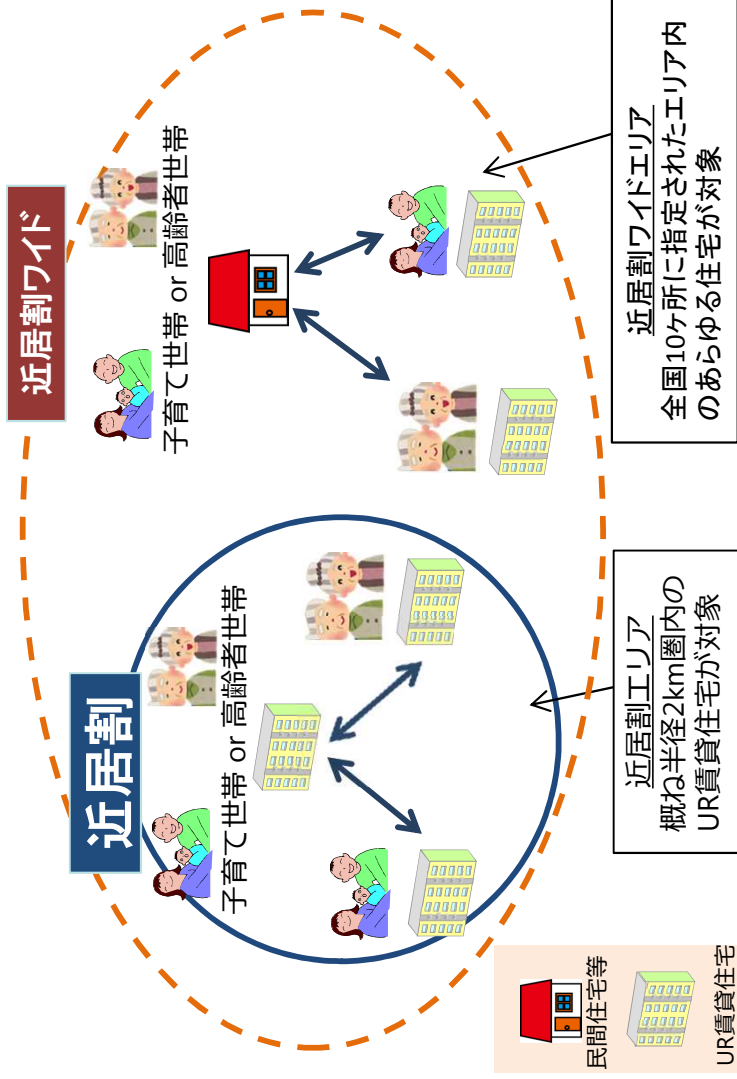
住まいを応援

概要

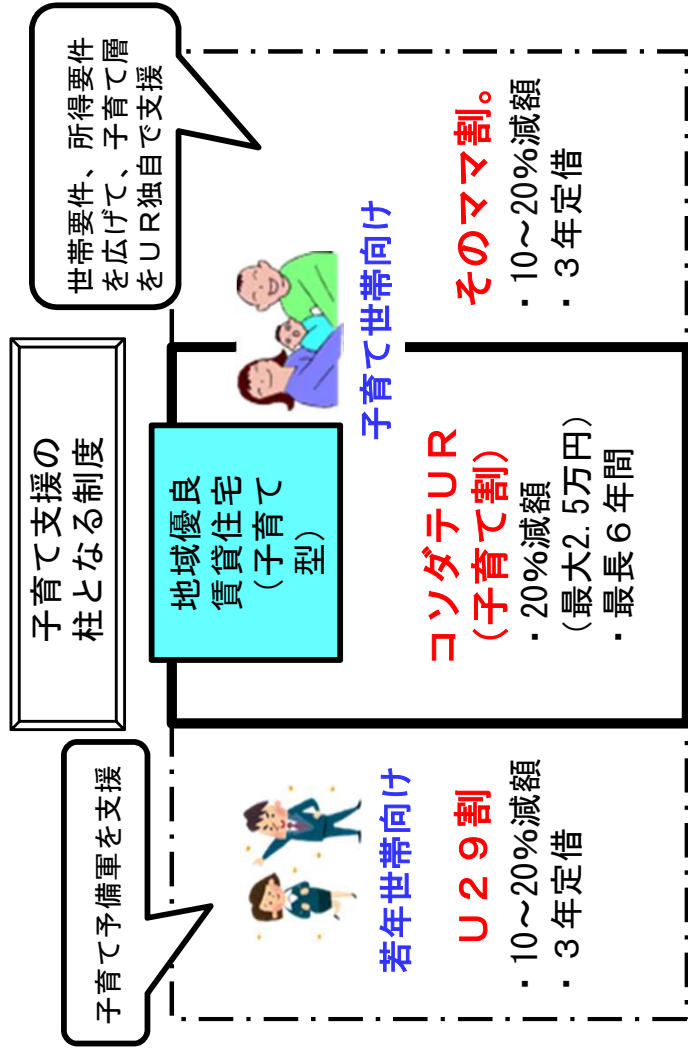
- 高齢者・子育て等世帯が、親族と交流・援助しながら生活する近居を促進するため、「近居割」を創設（平成25年度）し、UR賃貸住宅ストックの約8割（約60万戸）で導入することにより、住宅セーフティネット機能の強化とミクスドコミュニティの形成を促進。さらに一部エリアを対象に近居割ワイドを平成27年9月より導入。
 - ⇒ 「近居割」の家賃減額措置を、5年間・20%に拡充する（現行5年間・5%）。
- 定期借家制度を活用した「そのママ割」や「U29割」、地域優良賃貸住宅制度活用した「子育て割」等、若年・子育て世帯の入居を支援する家賃減額により、ミクスドコミュニティの形成を促進。
 - ⇒ 「U29割」の対象を、新婚世帯を含む35歳以下の若年世帯に拡大予定（「U35割」の導入）。

近居割・近居割ワイド

◆新たにUR賃貸住宅に入居する世帯を対象に5年間・5%家賃を割引



子育て世帯等支援制度



※地域優良賃貸住宅制度の活用や定期借家制度の導入等、団地の存する地域のニーズに合わせた支援を展開

1. 地域優良賃貸住宅制度の目的

新婚・子育て世帯、高齢者世帯、障害者世帯等、各地域における居住の安定に特に配慮が必要な世帯の居住の用に供する良質な賃貸住宅の供給を促進するため、住宅の整備等及び家賃の低廉化に要する費用について支援を行う。

2. 現行制度概要

① 入居対象

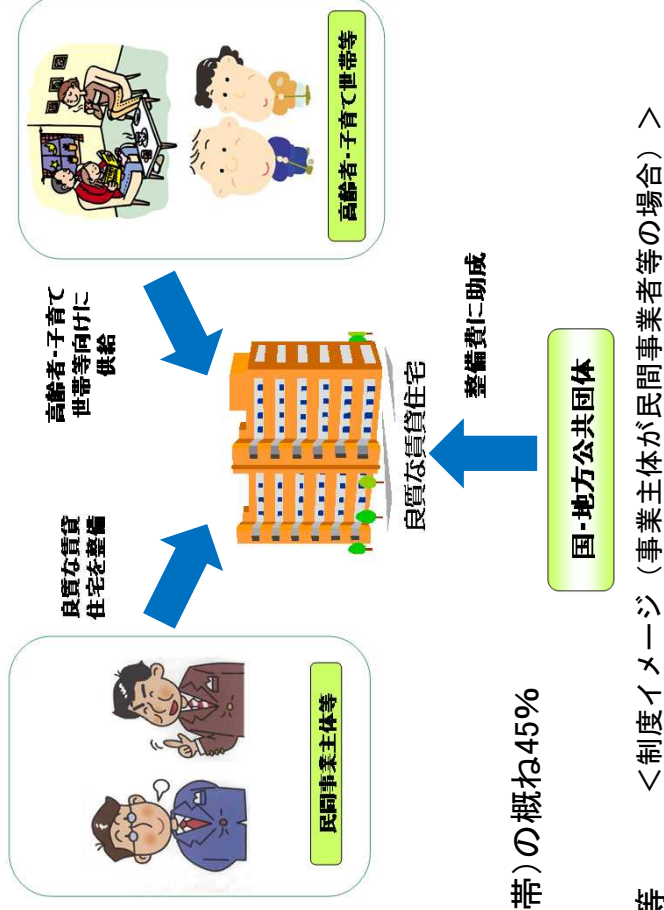
下記に掲げる者のうち、原則として収入分位70%(月収38.7万円)以下の者
 新婚世帯、子育て世帯、高齢者世帯、障害者世帯、
 地方公共団体が地域住宅計画に掲げる者 等

② 整備に対する国の支援 (社会資本整備総合交付金 等)

- ・事業主体が民間事業者等の場合
 ⇒ 地方公共団体が助成する費用(住宅の建設・買取費の1/6等)の概ね 45%
- ・事業主体が地方公共団体の場合
 ⇒ 住宅の整備費の概ね 45%

③ 家賃低廉化に対する国の支援 (社会資本整備総合交付金 等)

- ・地方公共団体が事業主体に対し家賃低廉化助成をする費用(上限:4万円/月・世帯)の概ね45%
- <対象世帯> i) 収入分位 0~25%(月収15.8万円以下)の世帯
 ii) 収入分位 25~40%(月収21.4万円以下)である次の世帯
 高齢者世帯、障害者世帯、小学校卒業前の子がいる世帯 等



<制度イメージ (事業主体が民間事業者等の場合) >

3. H27年度補正予算・H28年度当初予算における拡充内容

① 子育て世帯等への支援の拡充 <H27年度補正予算>

- ・新婚世帯・子育て世帯(収入分位25~50%)を家賃低廉化支援対象に追加 (H32年度までに新たに入居する場合の時限措置)
- ・三世代同居・近居に活用する場合における入居時の収入算定方法の特例措置
- ・地域優良賃貸住宅(転用型)について、最低管理期間(10年間)を緩和し、地方公共団体が定める期間以上とする

② ひとり親世帯・多子世帯への支援の拡充 <H28年度当初予算>

- ・ひとり親世帯・多子世帯に係る家賃低廉化支援期間の延長
- ・入居世帯要件の柔軟化(複数のひとり親世帯等のグループ居住への対応)

ひとり親家庭向け賃貸住宅としての 空き家の活用促進

住まいを応援

現状と課題

ひとり親が持ち家を有する割合は一般家庭に比べて低く、生活の安定のためには住居の確保支援が必要。

対応

民間賃貸事業者の団体と連携して、子育て環境の整ったひとり親家庭向け賃貸住宅としての空き家の活用を促す。

329

【ひとり親家庭の住宅の状況】

	母子世帯	父子世帯	全世帯
持ち家	29.8%	66.8%	61.9%
公営住宅	18.1%	4.8%	4.2%
民間	32.6%	15.2%	28.1%

家主への周知内容

母子世帯・父子世帯は平成23年度全国母子世帯等調査 全世帯は平成22年国勢調査

○ 住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業（国土交通省の助成制度）を活用して、**空き家の多くなった賃貸住宅を改修し、「ひとり親家庭向け賃貸住宅」としての再利用を促す。**

※ あんしん居住推進事業の補助（1室50万円(戸建住宅等からの用途変更の場合100万円)を上限とし、改修等の費用の1/3を助成）の要件

現行の耐震基準に適合、住居の床面積が原則25㎡以上、住宅設備（台所・浴室等）を有すること、一定のバリアフリー化がなされていること等

※ 「ひとり親家庭向け賃貸住宅」の入居者は、0歳～小学生の子供を育てている児童扶養手当を受給するひとり親家庭であることなどを想定

※ 「ひとり親家庭向け賃貸住宅」には、入居者への配慮を求める。

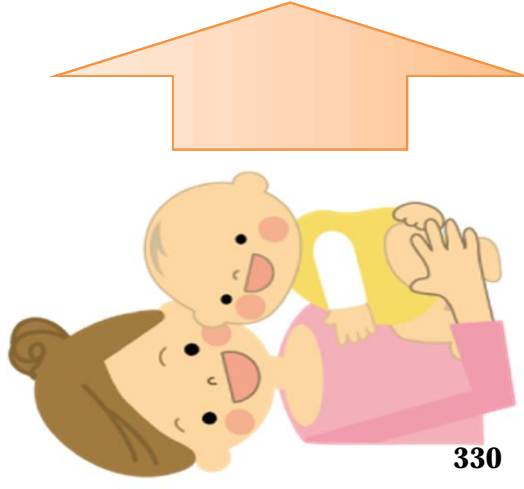
（例）全住戸のうち1室以上をキッズルームとして入居者に常時公開すること
育児や医療など入居者に必要な情報を常時公開すること など

新たな生活場所を求めるひとり親家庭等に対する支援

住まいを応援

現状

ひとり親が家庭や仕事上の理由により転居することを希望する場合に、新たな居住地の候補となる地域の情報を入手しやすくすることが必要。



～「移住・交流情報ガーデン」
「全国移住ナビ」を活用した移住相談～
➤ 子育て・生活環境等の移住関連情報

新たな生活場所 を希望

対応

○ 支援情報ポータルサイト（子供の未来応援国民運動ホームページ）において、各自治体におけるひとり親家庭支援施策やＩターン・Ｕターンの取組について情報提供するとともに、ひとり親家庭を応援する企業の情報を掲載する。

○ 「移住・交流情報ガーデン」や「全国移住ナビ」を活用し、子育て・生活環境等の移住関連情報の提供を行う。

○ ひとり親家庭の移住を促進する自治体に対して、地方創生に関して「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)(27年度)」、「新型交付金(28年度)」の活用を促すことにより、ひとり親家庭のニーズに沿った移住促進策を実施できるよう支援する。

浜田市「シングルペアレント介護人材育成事業」 (平成27年度)

ひとり親家庭が、浜田市外から移住し、浜田市内の介護保険サービス事業所で就労研修を行う場合に以下の支援を行う。（支援期間は1年間）

- ・ 月額15万円を研修体験費用として支給
- ・ 月額3万円を養育費として支給
- ・ 中古自動車の無償提供
- ・ 1年間の研修終了時に、奨励金100万円を支給 等

平成26年度はたらく母子家庭・父子家庭 応援企業表彰 受賞企業

リバー・ゼメックス株式会社（長野県岡谷市）

- ・ 全従業員（60名）中、母子家庭の母の割合 20.0%
- ・ 全女性従業員（47名）中、母子家庭の母の割合 25.5%
- ・ 母子家庭の母の平均勤続年数 6年6ヶ月

概要

○ 離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある者に対し、住居確保給付金を支給することにより、安定した住居の確保と就労自立を図る。

※ 緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）事業として平成21年10月から行われていた住宅支援給付事業（平成26年度末までの事業）を生活困窮者自立支援法における福祉事務所設置自治体の必須事業として制度化。（国庫負担3/4）

住居確保給付金の概要

➤ 支給対象者

- 申請日において65歳未満であって、離職等後2年以内の者
- 離職等の前に世帯の生計を主として維持していたこと
- ハローワークに求職の申し込みをしていること
- 国の雇用施策による給付等を受けていないこと

➤ 支給要件

- ① 収入要件：申請月の世帯収入合計額が、基準額（市町村民税均等割が非課税となる収入額の1/12）＋家賃額以下であること。家賃額は、住宅扶助特別基準額が上限。
（東京都1級地の場合）単身世帯：13.8万円、2人世帯：19.4万円、3人世帯：24.1万円
- ② 資産要件：申請時の世帯の預貯金合計額が、基準額×6（ただし100万円を超えない額）以下であること。
（東京都1級地の場合）単身世帯：50.4万円、2人世帯：78万円、3人世帯：100万円
- ③ 就職活動要件：ハローワークでの月2回以上の職業相談、自治体での月4回以上の面接支援等

➤ 支給額

賃貸住宅の家賃額（上限額は住宅扶助特別基準額）（東京都1級地の場合 単身世帯：53,700円、2人世帯：64,000円）

- 支給期間 原則3か月間（就職活動を誠実にやっている場合は3か月延長可能（最長9か月まで））

期待される効果

- 有期の代理納付という仕組みの中で生活保護に至る前の段階のセーフティネットとして、効果を発揮。
- 自立相談支援事業や就労準備支援事業との組み合わせにより更なる効果を目指す。

趣旨・目的

いわゆる貧困の連鎖によって、子供たちの将来が閉ざされることは決してあってはならず、子供たちと我が国の未来をより一層輝かしいものとするため、国民の力を結集して全ての子供たちが夢と希望をもって成長していける社会の実現を目指す。

平成27年4月2日 総理及び関係各大臣をはじめ、官公民、様々な立場の方々が一堂に会した「発起人集会」を開催し、趣意書を採択。

国民運動事業の展開

- 支援情報の一元的な集約・提供
 - ・ 各種支援情報の総合的なポータルサイトの整備
- 支援活動と支援二ーズのマッチング事業
 - ・ 企業・団体が行っている支援活動と地域における様々な支援二ーズとをマッチング
- 地域における交流・連携事業の展開
 - ・ 地域の実情を踏まえた関係者の顔の見える交流・連携の推進
- 民間資金による基金創設
- 国民運動の推進主体となる事務局の設置
 - ・ 内閣府、文部科学省、厚生労働省及び日本財団を中心に設置



「支援情報ポータルサイト (子供の未来応援国民運動HP)」の開設

社会全体で応援

概要

ひとり親家庭に対する支援施策を含め、国、都道府県、市町村等が行う子供の貧困対策（支援情報）を一元的に集約した上で、支援の種類等によって検索できる総合的な支援情報ポータルサイトを整備し、支援者及び当事者へ情報提供を図る。

検索のイメージ

教育の支援

生活の支援

親の就労支援

その他

支援の種別から検索

又は

勉強に関すること

仕事に関すること

友達や趣味、居場所など

その他

悩みごと(60種類)から検索

詳細検索

対象(属性)で検索
(生活保護世帯、ひとり親世帯、
社会的養護施設入所者等)

支援を受ける地域で検索
(都道府県名を選択、市区町村名を入力)

支援を提供する組織で検索
(中央省庁、都道府県庁、市区町村)

フリーワードで検索

検索を実行

支援情報(施策名、担当窓口、連絡先)が表示される ⇒ 更に詳細な情報も表示可能

※ 国、都道府県、政令市の支援情報は開設時(平成27年10月)から掲載(市区町村の支援情報も平成28年4月から掲載)。なお、民間団体等の支援情報は順次追加を図り、それぞれ情報量を充実させる。

「支援活動と支援ニーズとのマッチングサイト (子供の未来応援国民運動HP)」の開設

社会全体で応援

概要

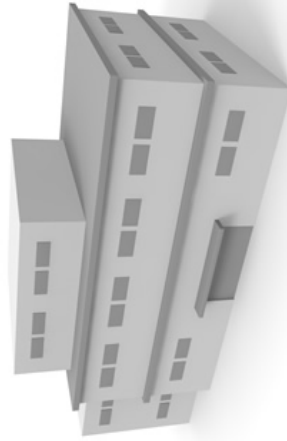
CSR活動を行う企業等の支援リソースと、NPO等が抱えているニーズの双方を掲載し、相互に検索できるようにすることで、マッチングさせる仕組みを構築する。

企業理念に沿った
CSR活動等と連携できる
NPO等はあるだろうか？

企業等

NPO
等

どんな企業にお願いすれば、
わたしたちの活動を理解し、
支援してもらえだろうか？



※提供できるリソースの登録
貧困家庭の子供等を支援している
NPO等の検索・情報収集



マッチング



※希望する支援内容等の登録
CSR活動を行う企業等
の検索・情報収集



CSR活動を行う企業等

相互に連絡を取り合い、調整を図る



マッチングの成功

貧困家庭の子供等を
支援しているNPO等

※登録にあたっては、登録企業、NPO等の信頼性の確保のため、遵守すべき事項を定めた利用規約への同意を条件とする。

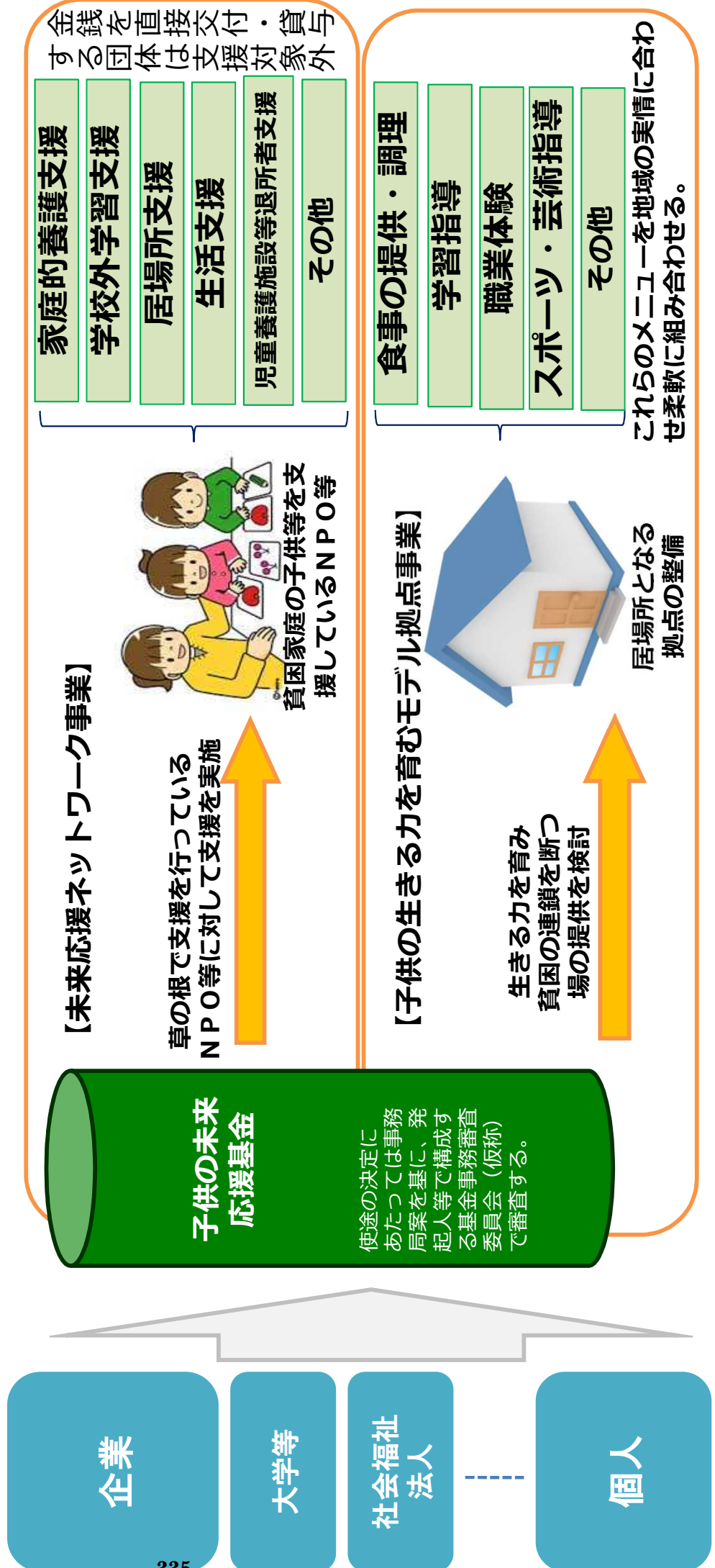
マッチングが成功した場合は、その具体的な内容について、その後の展開も含めて登録することとし、マッチングを希望する他の企業、NPO等の参考にしようとする。

民間資金による「子供の未来応援基金」の創設

社会全体で応援

概要

子供の貧困の放置は、子供たちの将来が閉ざされてしまっただけでなく、社会的損失につながるなどの考えを前提に、子供の貧困対策を「慈善事業」ととまらず、「未来への投資」と位置づけ、寄付金をはじめとする企業や個人等からの提供リソースを「子供の未来応援基金」として結集し、「未来応援ネットワーク」事業等を実施する。



子供の未来応援地域ネットワーク支援事業 (地域子供の未来応援交付金)

社会全体で応援

概要

「ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト」を効果あるものとするため、各地方自治体において、子供の発達・成長段階に応じて切れ目なく「つなぎ」、教育と福祉を「つなぎ」、関係行政機関、地域の企業、NPO、自治会などを「つなぐ」地域ネットワークの形成を支援するため、「地域子供の未来応援交付金」を創設する。

事業の具体的内容

- (1) 各自治体における、貧困の状況にある子供や家庭の実態把握と支援ニーズの調査・分析、支援のために整備すべき地域の資源の把握、具体的・定量的な支援体制の整備計画の策定を支援する。
- (2) 当該計画に従った体制整備のため、上記「3つのつなぎ」を実現することができる人材（コーディネーター）を発掘し、関係者間の実のある協力関係を構築することを、上記の支援と併せ、実施する。
- (3) 上記のいずれも実施した自治体が、国民運動の展開に合わせ、「子供の未来応援基金」とも連動し、県民・市民運動を展開して協力体制を形成しつつ、地域の資源を活かした先行的なモデル事業を実施する場合に、これを支援する。

平成29年度（予算案）厚生労働省 主な子供の貧困対策関連施策（新規・拡充）

赤字：新規事項
青字：拡充事項

1. 子供の学習支援を行い、貧困の連鎖を防止する

○生活保護世帯の子供を含む生活困窮世帯の子供への学習支援（拡充）

生活困窮世帯等の子供に対する学習支援や居場所づくり、養育に関する保護者への助言等を行う。特に、学校や教育委員会等との定期的な情報共有、関係の構築等により教育機関との連携強化を図る。

【35億円】

2. 社会的孤立化を防ぎ、必要な支援を提供する

○子育て世代包括支援センターの全国展開（拡充）

妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する子育て世代包括支援センターの全国展開に向け、その設置促進を図るとともに、地域の実情に応じて、産前・産後サポート事業、産後ケア事業を実施する。

※「子育て世代包括支援センター」のうち利用者支援事業（子ども及びその保護者等の身近な場所で、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業）については、内閣府予算に計上。

○社会的養護の推進（一部新規を含む）

改正児童福祉法の施行を踏まえ、家庭養護、家庭的養護の推進など改正法に盛り込まれた内容等を実施するための必要な予算を確保することにより、社会的養護の一層の推進を図る。

【1,456億円】

【母子保健医療対策総合支援事業206億円の内数】

3. 保護者の就労支援や経済的支援により、生活の安定を図る

○待機児童解消等の推進などに向けた取組の推進（拡充）

待機児童の解消に向け、「待機児童解消加速化プラン」に基づき平成29年度末までに必要となる保育の受け皿を確保するため、保育園等の整備などによる受入児童数の拡大を図る。

【保育所等整備交付金564億円、保育対策総合支援事業費補助金395億円の内数】

○放課後児童クラブの拡充等（拡充）

【子ども・子育て支援交付金1,076億円の内数、子ども・子育て支援整備交付金163億円の内数 ※内閣府予算に計上】
「ニッポン一億総活躍プラン」を踏まえ、「放課後子ども総合プラン」に基づく放課後児童クラブの約122万人分の受け皿確保を平成30年度末に前倒しして実施するため、施設整備費の補助率高上げを継続するとともに、運営補助額の増額を行うほか、放課後児童支援員等の人材確保対策などを推進する。

○自立支援教育訓練給付金の充実（拡充）

雇用保険の受給資格のないひとり親が、地方自治体が指定した教育訓練講座を受講し、修了した場合にその経費の一部（費用の6割；上限20万円）を支給する自立支援教育訓練給付金について、雇用保険の受給資格があり、一般教育訓練給付（費用の2割；上限10万円）の支給を受けるひとり親に対しても、費用の6割（上限20万円）との差額を上乗せして支給する。

【母子家庭等対策総合支援事業114億円の内数】

平成29年度（予算案）厚生労働省 主な子供の貧困対策関連施策

赤字：新規事項 青字：拡充事項

教育の支援

○生活困窮世帯等への学習支援

- 生活保護世帯の子供を含む生活困窮世帯の子供への学習支援
- 児童養護施設等で暮らす子供への学習支援
- ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業（居場所づくり）
- （ひとり親家庭）高等学校卒業程度認定試験の合格支援

【35億円】

- 【児童入所施設措置費等1,227億円の内数】
- 【母子家庭等対策総合支援事業114億円の内数】
- 【母子家庭等対策総合支援事業114億円の内数】

保護者に対する就労の支援

○親の就労支援

- ひとり親家庭の親に対する就業支援
- 相談窓口のワンストップ化の推進
- 生活困窮者自立支援制度及び生活保護受給者に対する就労支援

- 【母子家庭等対策総合支援事業114億円の内数】
- 【母子家庭等対策総合支援事業114億円の内数】
- 【生活困窮者等に対する自立支援策400億円の内数】

○親の学び直しの支援

- （ひとり親家庭）高等職業訓練促進給付金の支給
- （再掲）（ひとり親家庭）高等学校卒業程度認定試験の合格支援

【母子家庭等対策総合支援事業114億円の内数】

○就労機会の確保

- （ひとり親家庭）在宅就業の推進

【母子家庭等対策総合支援事業114億円の内数】

平成29年度（予算案）厚生労働省 主な子供の貧困対策関連施策

赤字：新規事項 青字：拡充事項

生活の支援

○保護者の生活支援（保護者の自立支援、保育等の確保）

- ひとり親家庭に対する総合的な支援
 - ひとり親家庭等の生活・学習支援の実施（親の学び直し支援）
 - ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施
 - 生活困窮者自立支援制度等
 - 待機児童解消等の推進などに向けた取組
 - 放課後児童クラブの拡充等
- 【母子家庭等対策総合支援事業114億円の内数】
【母子家庭等対策総合支援事業114億円の内数】
【母子家庭等対策総合支援事業114億円の内数】
【生活困窮者等に対する自立支援策400億円の内数】
【保育所等整備交付金564億円、保育対策総合支援事業費補助金395億円の内数】
【子ども・子育て支援交付金1,076億円の内数、子ども・子育て支援整備交付金163億円の内数 ※内閣府予算に計上】

○子供の生活支援（児童養護施設等の退所児童等の支援、子供の居場所づくりに関する支援）

- 児童自立生活援助事業（仮称）の創設
 - 社会的養護自立支援事業（仮称）の創設
 - 自立援助ホーム入居者への支援の充実
 - （再掲）待機児童解消等の推進などに向けた取組
- 【児童虐待・DV対策等総合支援事業154億円の内数】
【児童虐待・DV対策等総合支援事業154億円の内数】
【児童入所施設措置費等1,227億円の内数】

○支援する人員の確保等（社会的養護施設の体制整備、児童相談所の相談機能強化）

- 児童養護施設等の体制整備
 - 児童相談所の相談機能強化等
- 【児童入所施設措置費等1,227億円の内数】
【児童虐待・DV対策等総合支援事業154億円の内数】

○その他の生活支援（妊娠期からの切れ目ない支援等）

- 妊娠・出産包括支援事業
- 【母子保健医療対策総合支援事業206億円の内数】

平成29年度（予算案）厚生労働省 主な子供の貧困対策関連施策

赤字：新規事項 青字：拡充事項

経済的支援・調査研究

○児童扶養手当の公的年金との併給調整に関する見直し

●児童扶養手当の支給 **【児童扶養手当（国庫負担分）1,784億円】**

○母子父子寡婦福祉資金貸付金

●母子父子寡婦福祉資金の貸付 **【母子父子寡婦福祉資金貸付金36億円】**

○ひとり親家庭の支援施策についての調査・研究

●ひとり親家庭支援施策等についての調査研究 **【保健福祉調査委託費（本省費）0.8億円】**

○養育費の確保に関する支援

●養育費相談支援センター事業 **【養育費相談支援センター事業0.6億円】**